

第2期計画において地域移行率が高かった市町村一覧

資料1-1

市町村名	A 人口 (人)	B 施設 入所者数 (人)	C(=B/A) 地域 移行者数 (人)	D 地域移行率 実績値 (%)	D 地域移行率 目標値 (%)	C/D 目標達成率 (%)	目 標 達 成 理 由 等
大 治 町	30,415	13	3	23.1	15.4	150.0	施設入所している方で比較的障害が軽い方がグループホーム、ケアホームや福祉ホーム等に移行できた。
大 府 市	87,041	34	7	20.6	14.7	140.0	市内には入所施設がない反面、グループホーム・ケアホームが数多くあり、ホームヘルプも充実していることから、施設入所者の数は、元々少ない状況にある。地域移行した人のうち、半数が市内のケアホームに移行しており、相談支援体制や、居宅介護事業所、通所事業所との連携、受け皿となるケアホーム・グループホームの充実によるところが大きい。
豊 山 町	14,815	10	2	20.0	20.0	100.0	圏域内にグループホームやケアホームがないが、近隣の市町村のグループホームやケアホームを利用したため。
あ ま 市	86,643	50	10	20.0	22.0	90.9	
尾張旭市	81,415	32	6	18.8	15.6	120.0	
犬 山 市	75,057	56	10	17.9	16.1	111.1	
清 須 市	65,913	25	4	16.0	12.0	133.3	
愛 西 市	64,327	63	10	15.9	15.9	100.0	ケアホームへの移行が大きな要因である。
蒲 郡 市	81,341	72	11	15.3	16.7	91.7	地域生活への移行数は、平成23年度末の目標値12人に対して、11人が自宅（4人）やケアホーム等（7人）に移行しており、移行率は15.3%と、おおむね目標値を達成。
武 豊 町	42,578	20	3	15.0	30.0	50.0	
常 滑 市	55,868	27	4	14.8	18.5	80.0	
豊 橋 市	374,912	281	40	14.2	17.8	80.0	グループホーム、ケアホームの運営費補助金など事業者への助成を行い、地域生活移行の受け皿の確保に取り組んできた。その結果として一定の成果をあげているが、施設入所者の高齢化・重度化等があり、目標達成にまでは至っていない。
名古屋市	2,268,072	1,370	191	14.0	27.0	51.6	身体障害者入所授産施設が福祉ホームへ移行した。
弥 富 市	43,465	30	4	13.3	16.7	80.0	地域移行者4人のうち3人が、弥富市内の法人が新規で開設したケアホームへの移行であった。
西 尾 市	165,883	100	13	13.0	10.0	130.0	
半 田 市	118,029	47	6	12.8	14.9	85.7	相談支援を中心に医療や障がい福祉サービス事業所等関係機関との連携により一定の地域移行が進んだが、目標数値を達成できなかった。
みよし市	61,215	16	2	12.5	12.5	100.0	
新 城 市	48,500	51	6	11.8	11.8	100.0	
春日井市	307,109	193	22	11.4	15.0	75.9	地域生活移行者の移行先のほとんどが、GH・CHとなっており、自宅に戻る人はほとんどいない状況となっている。つまり、自宅は、地域移行者の受け皿としてその機能を果たすことが難しいことがうかがえる。
知 立 市	69,674	35	4	11.4	17.1	66.7	
安 城 市	180,683	99	11	11.1	10.1	110.0	計画的に市内グループホームの整備を進め、施設入所からの地域移行がなされたことが要因と思われる。
知 多 市	84,176	27	3	11.1	11.1	100.0	
豊 明 市	69,373	45	5	11.1	13.3	83.3	
小 牧 市	146,773	67	7	10.4	14.9	70.0	地域生活移行者については、7名にとどまった。また、その移行先内訳は、GHCHである者が多勢であった。

<表の見方>

- 第2期障害福祉計画における地域移行率(平成18年度から23年度までの地域移行者数÷平成17年10月1日時点の施設入所者数)が10%以上である県内の市町村を地域移行率の高い順に並べた。(地域移行率が同じ場合は目標達成率の高い順)
- 目標達成率欄の網掛けは、目標を達成しているもの。

<結果の分析>

- 第2期障害福祉計画において、入所者の地域移行率が10%以上であった市町村は24市町で、全体の44.4%であった。
- これらの市町村のうち、地域移行が進んだ理由として、グループホーム、ケアホームの利用や整備促進等をあげているものが10市町と最も多く、他に福祉ホームの利用をあげているもの、相談支援を中心とする関係機関との連携をあげているものが各1市という状況であり、地域移行のための環境整備の中でも、特に住まいの場の確保が重要であることを裏付ける結果となった。